

氏名	進藤榮一 しん どう えい いち
学位の種類	法学博士
学位記番号	論法博第37号
学位授与の日付	昭和51年1月23日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	現代アメリカ外交序説 ——ウッドロー・ウイルソンと国際秩序——

論文調査委員 (主査) 教授 高坂正堯 教授 野口名隆 教授 福島徳寿郎

### 論文内容の要旨

本論文は、ウッドロー・ウイルソンの外交政策の研究を通じて、20世紀アメリカの外交政策の基本的性質を解明しようと試みたものであって、三部二十五章及び結論七三八頁からなる。著者の主題は、ウイルソン外交が単純に「理想主義」の外交でも、「帝国主義的拡張主義」の外交でもなく、第一次世界大戦の間に、いわば「経済福祉協調型政治」による外交から「バックス・アメリカーナ」の外交へと、換言すれば孤立主義に基礎づけられた経済福祉優先的な協調外交から、アメリカの力によって支えられた自由主義的世界秩序の構築を意図する外交へと、その基調を変えたというものであり、その「バックス・アメリカーナ」への指向において20世紀アメリカの外交政策の原型となったというものである。

それを各部毎に順を追って概観すると、第一部では、ウイルソンの初期外交思想が検討される。まず、米西戦争に対する知識人ウイルソンの立場をみると、世紀末の帝国主義者たちのそれとも類似性があり、ウイルソンは単純な非権力政治的「理想主義者」ではなかった。しかし、その立場はアメリカン・イデオロギーとしてのリベラル・デモクラシーの哲学に基礎づけられ、その点で帝国主義者たちと一線を画していたとされる(序章及び第一章)。次いでその経済思想をみると、彼の経済外交観は、自由貿易主義的なものと重商主義的なものとをあわせ持つもので、帝国主義者とも、非権力政治的「理想主義者」とも区別されるべきものであり、拡張主義的経済外交を意図しながら保護貿易は主張せず、またその外交は国内におけるデモクラシーの理念によって拘束されるべきものであった、と著者は説く(第二章及び第三章)しかも、彼の内政思想は大眾の福祉の増大を基調としていた(第四章)。こうして、経済思想と内政思想を考慮に加えて、ウイルソンの国際関係思想を捉えるとき、それは一方では国際協調主義的な自由貿易によって国富の増大をはかりながら、他方で、福祉の増大を目指す「経済福祉協調型政治」の系譜につながるものであったとみることができる、というのが著者の見解である。さらに著者は第五章で、ウイルソンの外交思想を広く20世紀初頭の国際関係思想の流れのなかで位置づける。すなわち、20世紀初頭の重要な現象である帝国主義に対する三つの思想の流れの典型が、マハンとホブソンとレーニンに求められるとし、そ

のなかでウイルソンの外交思想はほぼホブソンの思想の系譜につながるものであったとされる。ただウイルソンのそれは、ホブソンの思想と違って、貿易の拡大を重視し、アメリカニズムに規定されていた点が異なる。こうして、ウイルソンの「経済福祉協調型政治」における特殊アメリカの要因を歴史的な脈のなかで捉えるとき、ウイルソン外交は「パックス・アメリカーナ」と結合する思想的契機を孕んでいたと判断される。

ついで第二部では、ウイルソンの軍事政策が扱われ、なぜ彼が、1916年と1918年に、膨大な軍備増強を進めようとしていたかが問われる。1914年の国際体系は「パックス・ブリタニカ」の残光に彩どられており（第一章）それ故、1915年5月まで、ウイルソンは小軍備論者であり、「経済福祉協調型政治観」が典型的に表われていた（第二章及び第三章）。第四章では、そのウイルソンが1915年軍備増強計画に踏み切ったのは、なによりもドイツの脅威の増大のためであったと著者は説く。しかしそのときウイルソンは、海軍力についても陸軍力についても、必ずしも世界最強のものを意図せず、それ故軍部と異なった考えを持っていたが、それはウイルソンが軍事力の役割をたかくは考えない「経済福祉協調型政治観」の持ち主であったからである、とされる（第五章）。また、そこにはウイルソンが世論の動向を重視したという事情もあった（第六章）。ついで著者は第七章で1917年以降のウイルソンの軍備政策の大要を明らかにしたあと、第八章で、なぜウイルソンが1915年の態度をやがて変え、アメリカに世界最強の海軍力を与える1918年海軍計画に踏み切ったかを論ずるが、それは彼にとってのアメリカの外交政策目標が孤立主義の維持から、自由主義的国际秩序の構築へと、変化していたからであった。ついで第九章で、同じように海軍増強を進めようとする海軍当局とウイルソンとの相違点と一致点が論ぜられる。ウイルソンは国際政治観に関しては、海軍当局の「権力安全保障型政治観」とは異なっていたが、「パックス・ブリタニカ」への挑戦という点では一致していた。そして、このように「パックス・アメリカーナ」に「経済福祉協調型政治」が結びつけられたことによって、「経済福祉協調型政治」は後退したとされる（第十章）。すなわち、ウイルソンは一方ではアメリカの利益を包含しうる自由主義的国际秩序という、アメリカの欲する平和を、アメリカの力によって作り出そうとし、そのために世界最強の海軍力の保持を意図していた。しかし、他方で彼は、その「経済福祉協調型政治」の信条体系故に、アメリカの軍事力を国際連盟の強制力と結びつけることによって「国際化」しようとしていた。だが、それにもかかわらず、彼の「経済福祉協調型政治」は、外交政策の前面から後退せざるを得なかったのである。しかし、そうしたウイルソンの考えは世論の理解するところとならず、それ故1918年海軍計画は議会の承認を受けるに至らなかった（第十一章）。そしてまたイギリスもアメリカの海軍増強に反対であり、「パリ休戦会議」と「パリ会議」とに対立が現われた（第十二章、第十三章及び第十四章）。そうした内的外的拘束にもかかわらず、ウイルソンはなおも1919年から1920年にかけて、少なくともイギリスとパリティの海軍力を持とうとしたが、それはやはり議会の承認を得るに至らなかったのであった（第十五章）。こうして著者は、ウイルソンの「パックス・アメリカーナ」の構想の大要を、それが形成される過程の歴史的検討を通じて明らかにしている。そしてそれは挫折したとはいえ、H・フーバー、F・ローズヴェルト、C・ハル、B・バルーク、J・F・ダレンスなど、彼の協力者や部下たちによって受けつがれることになるのであった。

第三部では、なぜウイルソンの集団安全保障構想が生み出されたかが検討される。そのために、同じよ

うに集団安全保障構想を唱導していたリップマンやクロリーたちの（そしてホブソンやラスキが協力した）リベラル派の雑誌「ニュー・リパブリック」とウイルソンの主張との比較研究がなされる。まず第一章では、アメリカ外交の文脈のなかで両者の主張の軌跡が位置づけられ、第二章では、両者の連盟構想を支えていた四つの共通因子が示される。第一に、ヨーロッパの列強中心の同盟・勢力均衡体制に対する反発、第二に、国際法と国際道義を強調する国際主義の論理、第三に、政治の世界での強制力の重要性に対する認識、第四に、権威の源泉としての世論に対する過度な期待である。こうしてウイルソンの集団安全保障構想はモーゲンソーなどがいうような非権力政治的「理想主義者」の産物ではなく、軍事力によって支えられた国際安全保障の構想であったというのが著者の見解であり、ウイルソンの集団安全保障構想は「パックス・アメリカナ」の不可欠の一部であった、とされる。

### 論文審査の結果の要旨

近時、20世紀アメリカ外交の性格づけについて、アメリカにおける修正主義学派の台頭に伴ない、アメリカを中心にさかんに研究がなされ、議論が展開されているが、本論文はアメリカが突如として世界政治に登場したウイルソン時代の外交にその「原型」を求め、その性格を明らかにすることを通じて、20世紀アメリカ外交の性格を検討しようとした論文である。本論文においては、まず、多くの歴史家及び国際政治学者の所説が広く参照されていて、アメリカ外交に関するこれまでの研究と論議が十分に踏まえられていると共に、豊富かつ多様な第一次資料が使用されていて、わが国における最初の本格的なウイルソン研究となっている。その上、これまでアメリカでもほとんど研究されてこなかったウイルソンの軍事政策がくわしく検討されていて、ウイルソン外交に新しい光をあてている。全体として本論文は手固くかつ精力的な研究の成果であり、著者独自の考えも説得力をもって提出されている。

よって、本論文は法学博士の学位論文として価値あるものと認める。